

こんにちは 日本共産党県議団です

総務企画警察委員会 毛利栄子議員



〈警察委員会〉

規則の改正でライフル銃を使ったクマの駆除が市街地で可能になったが熟練のハンターも難しいと言われる中、どのような対応をしているのか質問。県はクマの生態の学習、銃を使った訓練などは始めていると答弁。

〈総務企画委員会〉

補正予算に300台の通話録音機器装置の導入が盛り込まれ、どのような活用をするのか質し、県民のプライバシーが侵害され、正当な要求・要望が抑制されることのないよう求めました。

〈委員会県外視察〉

全国的に地域公共交通が経営難に陥り、路線バスの廃止や縮小に迫られている中、県営バス事業を展開している長崎県交通局を視察。一定の健全性は維持してきたが、コロナ禍や利用者の減少、運転手不足などの影響で経常収支が悪化し赤字に。職員は公務員として採用。それでも運転手不足は深刻で、処遇改善をはかりながら毎月採用や、採用後大型二種免許取得、高校新卒者を採用し、1年間は局内勤務、1年後に大型免許取得など取り組まれているが、いま現在24名不足とのことでした。



長崎県交通局で視察(10月29日)

農政林務委員会 和田明子議員

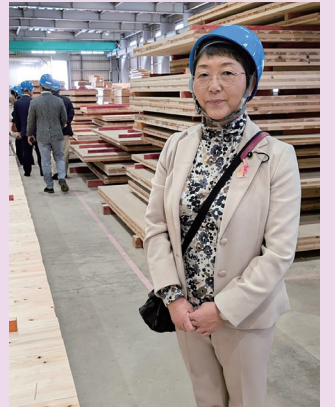


〈農政委員会〉

令和7年産のお米は、全国的に増産が行われ、長野県も前年比で1000ha作付け拡大。来年度も今年並みに作付けを維持するとの説明。これは主食用米の作付け面積であり、酒米・飼料用米や加工用米が安定的に確保されるのか質しました。実際には今年の加工用米などの作付け面積は4割減少していると答弁。そのため加工用米が不足し仕入れ価格が高騰し、原料米価格高騰への対応を産業労働部が予算計上していることを指摘し、その他の用途米も安定的に生産するため、価格保障・所得補償が必要で国に要望するよう求めました。

〈林務委員会〉

北アルプス森林組合(大北森林組合)の補助金不正受給事件後、いまだに経営安定化は実現できていないとして、経営安定期間をさらに5年延長して確実な黒字化を目指す「第3期事業計画」策定状況が出されました。補助金返還計画では、R8年からR12年は年2900万円の返済計画になっているが、確実な黒字になる経営安定化ができていない状況で返済計画について県はどう対応するか質しました。



銘建工業株式会社で視察(岡山県・11月6日)

県民文化健康福祉委員会

両角友成議員



〈県民文化委員会〉

こども誰でも通園制度について、専門家の「全国一律実施は困難で早計」や「保育園の負担が重い」等のコメントなどを紹介し、県の問題意識と立ち位置について質しました。県は「様々な課題がある。国が責任をもってやってほしい部分が多い」との答弁でした。

〈健康福祉委員会〉

物価高騰で経済的困窮が進んでおり、福祉医療制度のさらなる拡充が必要。精神障がい者の助成対象に1・2級の入院を加えてと質問。県は、「入院医療費に差があるのは大きな課題で、来年度の制度化も視野に置き、解消しなければいけない」と答えました。

〈委員会県外視察〉

静岡がんセンターで、がん診療における先端医療、特に放射線の将来像について質問し「全てのがん患者に提供される先端医療は、支持療法と緩和ケアです」との答弁。陽子線治療の特徴は、小児がんに対し傷が残らないなど有効との事でした。



静岡がんセンターで視察(10月31日)

環境文教委員会

山口典久議員



〈文教委員会〉

不登校の児童生徒数が過去最高。不登校の子どもは心が折れ、傷ついており、理解と休息・回復の保障をする支援を求めました。県教委は「学校のあり方を含めてすべての子どもが行きたくなる学校作りが求められており、子どもの状態を理解し、安心、安全な居場所の紹介や支援をすすめたい」とこたえました。また、発達障害の診断・判定を受けた児童生徒が急増しており、その要因と学びの場の確保・支援のあり方についても質問しました。

〈環境委員会〉

新たに開設された長野県生物多様性センターの役割と多様性保全の取り組みについてただしました。現在検討中の長野県廃棄物処理計画(第6期)素案に関しては「循環経済への移行ーサーキュラーエコノミー」について、その推進のあり方について質問しました。答弁では、循環経済の周知は不十分であることや関係部局をあげた推進体制づくりなど答弁がありました。



南阿蘇湯の谷地熱発電所で視察(熊本県・11月6日)

産業観光企業委員会

藤岡義英議員



〈産業労働委員会〉

県石油商業組合(石商)がガソリン価格カルテル問題で公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに関して質問。県は石商に対して「設立許可権限を有する立場」との表明がされたことを受け今後、許可取り消しも含めた対応も検討しているか質し、「石商の組織運営が適正に行われ徹底されるように厳正に対処していく」と答弁がありました。

〈企業委員会〉

次期経営戦略について、蓄電技術の研究も取り組みに盛り込むことを求めました。上田長野地域水道事業広域化は今後、事業計画や重要協議事項について議論されるが、県も積極的にその内容の発信と、住民への説明を行い、理解が得られるよう慎重な対応を求めました。

〈観光委員会〉

民泊事業について、軽井沢町が県に対し要望書を提出した件について質問。旅館業施設への営業従業者が駐在を義務付ける条例の改正を求めていることについて見解を質しました。



銀座NAGANOで視察(東京都・11月5日)

